



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼COO (氏名) 東原 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 柴谷 啓策 TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,496,773	0.6	214,024	23.4	209,506	54.6	144,831	108.8	91,540	179.4
26年3月期第2四半期	4,470,686	2.6	173,481	6.0	135,557	16.6	69,365	5.9	32,766	8.8

(注) 四半期包括利益 27年3月期第2四半期 214,536百万円 (84.4%) 26年3月期第2四半期 254,073百万円 (602.3%)

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2015年3月期第2四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.96	18.94
26年3月期第2四半期	6.78	6.78

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,375,186	4,025,037	2,759,770	24.3	571.52
26年3月期	11,016,899	3,852,464	2,651,241	24.1	549.02

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500,000	△1.2	580,000	8.9	530,000	△6.7	360,000	△1.1	250,000	△5.7	51.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上表のほか、「2015年3月期第2四半期 連結決算」で、EBITの見直しおよび部門別売上高・営業利益・EBITの見直しを開示しています。

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、「2015年3月期第2四半期 連結決算」の20ページ「注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,833,463,387 株	26年3月期	4,833,463,387 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,669,945 株	26年3月期	4,456,973 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,828,894,734 株	26年3月期2Q	4,830,383,326 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
詳細は、「2015年3月期第2四半期 連結決算」の14ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

## 2015年3月期第2四半期 連結決算

### <目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 10
連結業績予想に関する定性的情報	P. 13
その他	P. 13
重要な子会社の異動	P. 13
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 13
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 13
将来の見通しに関するリスク情報	P. 14
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
連結貸借対照表	P. 16
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
セグメント情報	P. 18
注記事項	P. 20
4. 2015年3月期 第2四半期決算補足資料	P. 21

2014年10月29日  
 株式会社日立製作所  
 執行役社長兼 COO 東原 敏昭  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・名)

## 2015年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結会計期間			第2四半期連結累計期間		
	2013年度 自2013年7月1日 至2013年9月30日	2014年度 自2014年7月1日 至2014年9月30日	前年 同期比	2013年度 自2013年4月1日 至2013年9月30日	2014年度 自2014年4月1日 至2014年9月30日	前年 同期比
売上高	億円 23,877	億円 23,604	% 99	億円 44,706	億円 44,967	% 101
営業利益	億円 1,179	億円 1,338	% 113	億円 1,734	億円 2,140	% 123
受取利息及び支払利息 調整後税引前 四半期純利益(EBIT)	億円 834	億円 1,321	% 158	億円 1,420	億円 2,173	% 153
税引前 四半期純利益	億円 801	億円 1,281	% 160	億円 1,355	億円 2,095	% 155
非支配持分控除前 四半期純利益	億円 467	億円 927	% 198	億円 693	億円 1,448	% 209
当社株主に帰属する 四半期純利益	億円 219	億円 626	% 285	億円 327	億円 915	% 279
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 4.55	円 12.98	% 285	円 6.78	円 18.96	% 280
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 4.54	円 12.97	% 286	円 6.78	円 18.94	% 279

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
 3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。  
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は958社、持分法適用関連会社数は224社です。  
 なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当四半期において対象となる事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第 2 四半期連結会計期間(2014 年 7 月 1 日から 9 月 30 日の 3 ヶ月間)と 当第 2 四半期連結累計期間(2014 年 4 月 1 日から 9 月 30 日の 6 ヶ月間)の概況

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014 年 7 月 1 日~9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日~9 月 30 日)	前年同期比
売上高	2 兆 3,604 億円	99 %	4 兆 4,967 億円	101 %
営業利益	1,338 億円	+158 億円	2,140 億円	+405 億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	1,321 億円	+487 億円	2,173 億円	+753 億円
税引前四半期純利益	1,281 億円	+479 億円	2,095 億円	+739 億円
非支配持分控除前四半期純利益	927 億円	+460 億円	1,448 億円	+754 億円
当社株主に帰属する四半期純利益	626 億円	+406 億円	915 億円	+587 億円

当第 2 四半期連結累計期間(6 ヶ月/以下、当累計期間)は、米国において雇用・所得環境が改善し、個人消費や住宅投資の回復が続いているものの、欧州において財政問題や景気低迷の長期化が懸念されることや中国において経済成長鈍化の兆候が見られること等、世界経済全体としては不透明感が強まりました。日本経済は、消費税率の引き上げ後の反動減や天候不順による個人消費の伸び悩み等があったものの、政府による成長戦略の実行、雇用環境の改善や企業の設備投資の回復等により、緩やかに景況感が改善しました。

当累計期間の日立グループの売上高は、システムソリューションが好調に推移した情報・通信システム部門、中国における昇降機等が好調に推移した社会・産業システム部門、日立ハイテクノロジーズの売上が増加した電子装置・システム部門等が前年同期を上回り、前年同期比 1%増の 4 兆 4,967 億円となりました。

営業利益は、電子装置・システム部門、社会・産業システム部門、生活・エコシステム部門、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門等が前年同期を上回ったことから、前年同期に比べ 405 億円増加し、2,140 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 753 億円増加し、2,173 億円となりました。

営業外損益は、前年同期に比べ 334 億円改善し、45 億円の損失となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ 739 億円増加し、2,095 億円となりました。法人税等 646 億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は、前年同期に比べ 754 億円増加し、1,448 億円となり、非支配持分帰属利益 532 億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 587 億円増加し、915 億円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間(3 ヶ月/以下、当四半期)は、売上高が前年同期比 1%減の 2 兆 3,604 億円、営業利益は電力システム部門と建設機械部門を除く全ての部門が増益となった結果、前年同期から 158 億円増加し、1,338 億円となりました。EBIT は、営業利益が増加したこと等により、487 億円増加し、1,321 億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から 406 億円増加し、626 億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	5,166 億円	106 %	9,349 億円	107 %
営 業 利 益	328 億円	+21 億円	368 億円	+60 億円
E B I T	315 億円	+37 億円	353 億円	+66 億円

当累計期間における当部門の売上高は、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューションやストレージソリューションが好調に推移したこと、2014 年 3 月にインドのプリズムペイメントサービス社および日立システムズパワーサービス社を子会社化した影響等により、部門全体では前年同期比 7%増の 9,349 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことに加え、システムソリューションにおける不採算プロジェクトが収束したこと等により、前年同期に比べ 60 億円増加し、368 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 66 億円増加し、353 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%増の 5,166 億円、営業利益は前年同期に比べ 21 億円増加し、328 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 37 億円増加し、315 億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は 2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

### [電力システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	1,171 億円	53 %	2,051 億円	55 %
営 業 利 益	△70 億円	△150 億円	△226 億円	△247 億円
E B I T	△78 億円	△154 億円	△239 億円	△274 億円

当累計期間における当部門の売上高は、電力流通システム事業等が増加したものの、2014 年 2 月に、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したこと等により、部門全体では前年同期比 45%減の 2,051 億円となりました。

営業損益は、売上高が減少したことに加え、一部のプロジェクトにおける追加費用が発生したこと等により、前年同期に比べ 247 億円減少し、226 億円の損失となりました。

EBIT は、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ 274 億円減少し、239 億円の損失となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 47%減の 1,171 億円、営業損益は前年同期に比べ 150 億円減少し、70 億円の損失となりました。EBIT は前年同期に比べ 154 億円減少し、78 億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,732 億円	106 %	6,597 億円	106 %
営 業 利 益	160 億円	+121 億円	182 億円	+149 億円
E B I T	175 億円	+122 億円	202 億円	+135 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したことに加え、インフラシステム事業や英国の鉄道システム事業の売上が増加したこと等により、前年同期比 6%増の 6,597 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことに加え、インフラシステム事業における不採算プロジェクトの収束等により、前年同期に比べ 149 億円増加し 182 億円となりました。

EBIT は、営業利益が改善したこと等により、前年同期に比べ 135 億円増加し、202 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%増の 3,732 億円、営業利益は前年同期に比べ 121 億円増加し、160 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 122 億円増加し、175 億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は 2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,762 億円	101%	5,288 億円	106 %
営 業 利 益	149 億円	+46 億円	279 億円	+172 億円
E B I T	141 億円	+60 億円	260 億円	+167 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医療用分析装置、日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比 6%増の 5,288 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したこと等により、前年同期に比べ 172 億円増加し、279 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 167 億円増加し、260 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 1%増の 2,762 億円、営業利益は前年同期に比べ 46 億円増加し、149 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 60 億円増加し、141 億円となりました。

[建設機械]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	1,909 億円	106 %	3,732 億円	104 %
営 業 利 益	137 億円	△39 億円	250 億円	△44 億円
E B I T	140 億円	△64 億円	259 億円	△7 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国をはじめとしたアジアにおいて需要が低迷したものの、欧州や北米、オセアニア、アフリカにおいて油圧ショベル等が好調に推移したことや為替影響により、部門全体では前年同期比 4%増の 3,732 億円となりました。

営業利益は、コスト削減施策を推進したものの中国での売上が減少したこと等により、前年同期に比べ 44 億円減少し、250 億円となりました。

EBIT は、前年同期に計上した為替差損の影響が減少したものの営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ 7 億円減少し、259 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%増の 1,909 億円、営業利益は前年同期に比べ 39 億円減少し、137 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 64 億円減少し、140 億円となりました。

[高機能材料]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,486 億円	105 %	6,886 億円	103 %
営 業 利 益	266 億円	+33 億円	529 億円	+37 億円
E B I T	330 億円	+91 億円	626 億円	+133 億円

当累計期間における当部門の売上高は、北米や中国を中心とした自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比 3%増の 6,886 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したこと等により、前年同期に比べ 37 億円増加し、529 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したことに加え、有価証券売却益や為替差益を計上したこと等により、前年同期に比べ 133 億円増加し、626 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 5%増の 3,486 億円、営業利益は前年同期に比べ 33 億円増加し、266 億円となりました。EBIT は営業利益の増加に加え、為替差益を計上したこと等により、前年同期に比べ 91 億円増加し、330 億円となりました。



[オートモティブシステム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,266 億円	104%	4,462 億円	105%
営 業 利 益	163 億円	+52 億円	281 億円	+73 億円
E B I T	80 億円	+158 億円	196 億円	+176 億円

当累計期間における当部門の売上高は、北米や中国を中心とした海外の自動車需要が好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比 5%増の 4,462 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことや操業度が改善したこと等により、前年同期に比べ 73 億円増加し、281 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したことに加え、前年同期に計上した米国司法省への罰金の影響がなくなったこと等により、前年同期に比べ 176 億円増加し、196 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 4%増の 2,266 億円、営業利益は前年同期に比べ 52 億円増加し、163 億円となりました。EBIT は営業利益が増加したことに加え、前年同期に計上した米国司法省への罰金の影響がなくなったこと等により前年同期に比べ 158 億円増加し、80 億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	1,876 億円	102%	3,883 億円	104%
営 業 利 益	57 億円	+27 億円	143 億円	+84 億円
E B I T	83 億円	+37 億円	178 億円	+89 億円

当累計期間における当部門の売上高は、空調事業を中心に海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期比 4%増の 3,883 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことに加え、新製品の投入効果等により、前年同期に比べ 84 億円増加し、143 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 89 億円増加し、178 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 2%増の 1,876 億円、営業損益は前年同期に比べ 27 億円増加し、57 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 37 億円増加し、83 億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[その他(物流・サービス他)]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,038 億円	84 %	5,938 億円	89%
営 業 利 益	94 億円	+24 億円	152 億円	+33 億円
E B I T	80 億円	+33 億円	148 億円	+23 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立物流が増収となったものの、日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、部門全体では前年同期比 11%減の 5,938 億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、事業構造改革費用の減少等により、前年同期に比べ 33 億円増加し、152 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 23 億円増加し、148 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 16%減の 3,038 億円、営業利益は前年同期に比べ 24 億円増加し、94 億円となりました。EBIT は、前年同期に比べ 33 億円増加し、80 億円となりました。

(注1) 2014年4月1日より、従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の 2015年3月期第2四半期決算においては、HLDS の2014年4-6月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	843 億円	103 %	1,818 億円	111 %
営 業 利 益	93 億円	+15 億円	185 億円	+24 億円
E B I T	96 億円	+16 億円	200 億円	+26 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立キャピタルの海外事業が欧州を中心に好調に推移したこと等から、前年同期比 11%増の 1,818 億円となりました。

営業利益は、海外事業の売上が増加したことや、信用コストが減少したこと等により、前年同期に比べ 24 億円増加し、185 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 26 億円増加し、200 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 3%増の 843 億円、営業利益は前年同期に比べ 15 億円増加し、93 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 16 億円増加し 96 億円となりました。

### (3) 国内・海外売上高概況

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	構成比	前年 同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1 兆 2,951 億円	55 %	98 %	2 兆 4,018 億円	53 %	100 %
海外売上高	1 兆 652 億円	45 %	100 %	2 兆 949 億円	47 %	102 %
うちアジア	5,084 億円	21 %	99 %	9,921 億円	22 %	100 %
うち北米	2,321 億円	10 %	102 %	4,544 億円	10 %	102 %
うち欧州	2,082 億円	9 %	111 %	4,194 億円	10 %	118 %
うちその他の地域	1,163 億円	5 %	86 %	2,288 億円	5 %	86 %

当累計期間における国内売上高は、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことで電力システム部門が減少しましたが、情報・通信システム部門や電子装置・システム部門が増収となり、前年同期横ばいの 2 兆 4,018 億円となりました。

海外売上高は、社会・産業システム部門や情報・通信システム部門、オートモティブシステム部門等が増加したことから、前年同期比 2%増の 2 兆 949 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比 1%増の 47%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比 2%減の 1 兆 2,951 億円、海外売上高は、前年同期横ばいの 1 兆 652 億円となりました。

### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年 同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年 同期比
設備投資 (製造・サービス等)	896 億円	△161 億円	1,682 億円	△298 億円
減価償却費 (製造・サービス等)	642 億円	△11 億円	1,284 億円	△6 億円
研究開発費	851 億円	△81 億円	1,649 億円	△101 億円

当累計期間における製造・サービス等の設備投資は、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したものの、投資を最適な時期に見直したことに加え、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことや日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、前年同期比 15%減の 1,682 億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、ほぼ前年同期並みの 1,284 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は 3,924 億円、減価償却費は 1,635 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したものの、事業再編の影響等により、前年同期比 6%減の 1,649 億円(対売上高比 3.7%)となりました。

当四半期の製造・サービス等の設備投資は前年同期比 15%減の 896 億円、製造・サービス等の減価償却費は前年同期比 2%減の 642 億円、研究開発費は前年同期比 9%減の 851 億円(対売上高比 3.6%)となりました。

## 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	2015 年 3 月期第 2 四半期末 (2014 年 9 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	11 兆 3,751 億円	+3,582 億円
負 債 合 計	7 兆 3,501 億円	+1,857 億円
う ち 有 利 子 負 債	3 兆 1,081 億円	+2,850 億円
株 主 資 本	2 兆 7,597 億円	+1,085 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,652 億円	+640 億円
株 主 資 本 比 率	24.3 %	0.2 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.77 倍	0.04 ポイント増加

### ■製造・サービス等

	2015 年 3 月期第 2 四半期末 (2014 年 9 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	9 兆 2,138 億円	+1,459 億円
負 債 合 計	5 兆 5,027 億円	△92 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 5,110 億円	+927 億円
株 主 資 本	2 兆 5,818 億円	+980 億円
非 支 配 持 分	1 兆 1,291 億円	+571 億円
運 転 資 金 手 持 日 数	79.0 日	2.3 日改善
株 主 資 本 比 率	28.0 %	0.6 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.41 倍	0.01 ポイント増加

製造・サービス等の総資産は、円安に伴う海外子会社資産の換算替による増加や株価上昇に伴う有価証券の時価評価額の増加等により、前期末から 1,459 億円増加し、9 兆 2,138 億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく、長期借入が増加したこと等により、前期末に比べ 927 億円増加し、1 兆 5,110 億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から 980 億円増加し、2 兆 5,818 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は、前期末から 0.6 ポイント増加し 28.0%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は前期末から 0.01 ポイント増加し 0.41 倍となりました。製造・サービス等の運転資金手持日数は、前期末から 2.3 日改善し、79.0 日となりました。

■金融サービス

	2015 年 3 月期第 2 四半期末 (2014 年 9 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	2 兆 6,580 億円	+2,119 億円
負 債 合 計	2 兆 3,336 億円	+1,954 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 8,504 億円	+2,033 億円
株 主 資 本	1,874 億円	+90 億円
非 支 配 持 分	1,369 億円	+74 億円
株 主 資 本 比 率	7.1 %	0.2 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.70 倍	0.35 ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前期末から 2,119 億円増加し、2 兆 6,580 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加により、前期末から 2,033 億円増加し、1 兆 8,504 億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から 90 億円増加し、1,874 億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は、前期末から 0.2 ポイント減少し 7.1%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.35 ポイント増加し 5.70 倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から 3,582 億円増加し 11 兆 3,751 億円、有利子負債は前期末から 2,850 億円増加し 3 兆 1,081 億円、株主資本は前期末から 1,085 億円増加し 2 兆 7,597 億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は、前期末から 0.2 ポイント増加し 24.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.04 ポイント増加し 0.77 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第 2 四半期連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,671 億円	△360 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,643 億円	△188 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△972 億円	△548 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー <sup>(注)</sup>	△1,158 億円	△175 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,646 億円	+210 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

■製造・サービス等

	当第 2 四半期連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,458 億円	+77 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,946 億円	+137 億円
フリー・キャッシュ・フロー	511 億円	+214 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	375 億円	+311 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	46 億円	△596 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当累計期間における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 77 億円増加し、2,458 億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資を最適な時期に見直したことに加え、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことや日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、当累計期間は前年同期に比べ 137 億円支出が減少し、1,946 億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 214 億円増加し、511 億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 311 億円増加し、375 億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 596 億円収入が減少し、46 億円の収入となりました。

■金融サービス

	当第 2 四半期連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△577 億円	△358 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△770 億円	△240 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,347 億円	△598 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,402 億円	△405 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,516 億円	+697 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当累計期間における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、海外を中心に売上債権を拡大させていること等により、前年同期に比べ 358 億円減少し、577 億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 240 億円支出が増加し、770 億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 598 億円支出が増加し、1,347 億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 405 億円支出が増加し、1,402 億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ 697 億円増加し、1,516 億円の収入となりました。

以上の結果、連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 360 億円減少し、1,671 億円の収入となり、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 188 億円支出が増加し、2,643 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 548 億円減少し、972 億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 175 億円減少し、1,158 億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 210 億円増加し、1,646 億円の収入となりました。

これらにより、現金及び現金等価物は当累計期間に 821 億円増加し、6,403 億円となりました。

### 連結業績予想に関する定性的情報

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	9 兆 5,000 億円	99 %
営 業 利 益	5,800 億円	+471 億円
E B I T	5,400 億円	△401 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	5,300 億円	△381 億円
非支配持分控除前当期純利益	3,600 億円	△40 億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,500 億円	△149 億円

今後の日立グループを取り巻く経済環境は、米国が着実に景気回復を続ける一方、南欧諸国を中心とした金融不安やウクライナ危機を含む欧州経済に対するリスク、中国における経済成長の鈍化、中東における地政学的リスク等により、世界経済全体では不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

なお、2015 年 3 月期第 3 四半期および第 4 四半期連結会計期間の為替レートは 100 円/ドル、130 円/ユーロを想定しています。

### その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、20 ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保



連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2013年度 自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月30日		2014年度 自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月30日		前 年 同期比	2013年度 自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日		2014年度 自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日		前 年 同期比
		売上高比		売上高比			売上高比		売上高比	
		%		%	%		%		%	%
売 上 高	2,387,748	100.0	2,360,409	100.0	99	4,470,686	100.0	4,496,773	100.0	101
売 上 原 価	1,765,229	73.9	1,716,880	72.7	97	3,302,303	73.9	3,280,160	72.9	99
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	504,523	21.2	509,687	21.6	101	994,902	22.2	1,002,589	22.3	101
営 業 利 益	117,996	4.9	133,842	5.7	113	173,481	3.9	214,024	4.8	123
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	83,469	3.5	132,191	5.6	158	142,014	3.2	217,373	4.8	153
営 業 外 収 益	5,835		22,479		385	16,547		32,522		197
( 受 取 利 息 )	(3,186)		(2,451)		(77)	(6,359)		(5,019)		(79)
( 受 取 配 当 金 )	(1,080)		(1,207)		(112)	(4,837)		(4,657)		(96)
( 雑 収 益 )	(1,569)		(18,821)		—	(5,351)		(22,846)		(427)
営 業 外 費 用	43,673		28,172		65	54,471		37,040		68
( 支 払 利 息 )	(6,497)		(6,493)		(100)	(12,816)		(12,886)		(101)
( 雑 損 失 )	(37,176)		(21,679)		(58)	(41,655)		(24,154)		(58)
税 引 前 四 半 期 純 利 益	80,158	3.4	128,149	5.4	160	135,557	3.0	209,506	4.7	155
法 人 税 等	33,426		35,401		106	66,192		64,675		98
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	46,732	2.0	92,748	3.9	198	69,365	1.6	144,831	3.2	209
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	24,761		30,081		121	36,599		53,291		146
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	21,971	0.9	62,667	2.7	285	32,766	0.7	91,540	2.0	279

(注)受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結会計期間			第2四半期連結累計期間		
	2013年度 自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月30日	2014年度 自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月30日	前 年 同期比	2013年度 自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日	2014年度 自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日	前 年 同期比
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	46,732	92,748	198	69,365	144,831	209
そ の 他 の 包 括 利 益						
為 替 換 算 調 整 額	9,273	80,713	870	68,949	57,233	83
年 金 債 務 調 整 額	17,700	14,173	80	31,699	29,809	94
有 価 証 券 未 実 現 保 有 損 益 純 額	49,166	28,303	58	83,731	29,253	35
金 融 派 生 商 品 に 関 わ る 損 益 純 額	△5,513	△33,242	—	329	△46,590	—
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	70,626	89,947	127	184,708	69,705	38
四 半 期 包 括 利 益	117,358	182,695	156	254,073	214,536	84
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	28,507	56,576	198	55,331	76,962	139
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	88,851	126,119	142	198,742	137,574	69

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2013年度末 2014年3月31日現在	2014年度 第2四半期末 2014年9月30日現在	比較増減	科 目	2013年度末 2014年3月31日現在	2014年度 第2四半期末 2014年9月30日現在	比較増減
流動資産	5,703,870	5,944,108	240,238	流動負債	4,290,765	4,204,105	△86,660
現金及び 現金等価物	558,217	640,346	82,129	短期借入金	1,111,503	1,134,159	22,656
短期投資	9,172	7,402	△1,770	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	49,895	48,743	△1,152
受取手形	143,675	137,115	△6,560	支払手形	18,926	14,330	△4,596
売掛金	2,654,260	2,635,062	△19,198	買掛金	1,331,288	1,285,185	△46,103
リース債権	262,953	281,694	18,741	前受金	298,483	310,839	12,356
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	52,212	49,653	△2,559	その他の流動負債	1,480,670	1,410,849	△69,821
棚卸資産	1,407,055	1,545,506	138,451	固定負債	2,873,670	3,146,044	272,374
その他の流動資産	616,326	647,330	31,004	長期債務	1,512,720	1,779,480	266,760
投資及び貸付金	1,220,800	1,218,805	△1,995	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	148,931	145,720	△3,211
有形固定資産	2,342,091	2,415,362	73,271	退職給付債務	749,913	720,638	△29,275
無形資産	761,481	799,335	37,854	その他の固定負債	462,106	500,206	38,100
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	185,818	181,059	△4,759	資本	3,852,464	4,025,037	172,573
その他の資産	802,839	816,517	13,678	株主資本	2,651,241	2,759,770	108,529
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	617,468	615,133	△2,335
				利益剰余金	1,587,394	1,652,375	64,981
				その他の包括利益 (損失)累計額	△9,265	36,781	46,046
				自己株式	△3,146	△3,309	△163
				非支配持分	1,201,223	1,265,267	64,044
資産合計	11,016,899	11,375,186	358,287	負債及び資本合計	11,016,899	11,375,186	358,287

### その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2013年度末 2014年3月31日現在	2014年度 第2四半期末 2014年9月30日現在	比較増減
為替換算調整額	34,049	70,730	36,681
年金債務調整額	△186,595	△159,059	27,536
有価証券未実現 保有損益純額	186,162	214,818	28,656
金融派生商品に 関わる損益純額	△42,881	△89,708	△46,827
合 計	△9,265	36,781	46,046

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2013年度 第2四半期 連結累計期間 自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日	2014年度 第2四半期 連結累計期間 自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日	前 年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益	69,365	144,831	75,466
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	161,641	163,525	1,884
無形資産償却費	58,268	61,438	3,170
投資有価証券等の売却損益	△528	△3,645	△3,117
売上債権の減少	171,551	118,958	△52,593
棚卸資産の増加	△142,510	△146,227	△3,717
買入債務の減少	△73,324	△77,670	△4,346
その他	△41,311	△94,078	△52,767
営業活動に関するキャッシュ・フロー	203,152	167,132	△36,020
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△188,587	△170,405	18,182
無形資産の取得	△58,466	△59,453	△987
有形及び無形賃貸資産の取得	△211,110	△204,018	7,092
有形固定資産の売却	12,894	10,174	△2,720
有形及び無形賃貸資産の売却	13,457	17,395	3,938
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	689	△7,446	△8,135
リース債権の回収	156,675	150,868	△5,807
その他	28,917	△1,473	△30,390
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△245,531	△264,358	△18,827
フリー・キャッシュ・フロー	△42,379	△97,226	△54,847
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	177,348	214,529	37,181
配当金の支払	△24,086	△26,508	△2,422
非支配持分に対する配当金の支払	△13,103	△19,496	△6,393
その他	3,357	△3,921	△7,278
財務活動に関するキャッシュ・フロー	143,516	164,604	21,088
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	20,091	14,751	△5,340
5. 現金及び現金等価物の増加	121,228	82,129	△39,099
6. 現金及び現金等価物の期首残高	527,632	558,217	30,585
7. 現金及び現金等価物の第2四半期末残高	648,860	640,346	△8,514

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT) (単位:百万円)

		第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
		2013年度		2014年度		前年 同期比	2013年度		2014年度		前年 同期比
		自2013年7月1日 至2013年9月30日	構成比	自2014年7月1日 至2014年9月30日	構成比		自2013年4月1日 至2013年9月30日	構成比	自2014年4月1日 至2014年9月30日	構成比	
売	情報・通信システム	488,600	18%	516,698	20%	106%	876,161	18%	934,992	19%	107%
	電力システム	220,753	8	117,127	4	53	376,303	8	205,105	4	55
	社会・産業システム	353,508	13	373,222	14	106	620,136	12	659,707	13	106
	電子装置・システム	274,203	10	276,204	11	101	499,881	10	528,825	10	106
	建設機械	179,469	7	190,971	7	106	358,060	7	373,266	7	104
	高機能材料	331,458	12	348,688	13	105	669,593	13	688,692	14	103
	オートモティブシステム	218,920	8	226,638	9	104	426,785	9	446,256	9	105
	生活・エコシステム	184,704	7	187,622	7	102	372,846	7	388,318	8	104
	その他(物流・サービス他)	359,930	14	303,893	12	84	664,023	13	593,880	12	89
	金融サービス	81,969	3	84,384	3	103	163,682	3	181,809	4	111
	小計	2,693,514	100	2,625,447	100	97	5,027,470	100	5,000,850	100	99
高	全社及び消去	△305,766	—	△265,038	—	—	△556,784	—	△504,077	—	—
	合計	2,387,748	—	2,360,409	—	99	4,470,686	—	4,496,773	—	101
業	情報・通信システム	30,682	25%	32,855	24%	107%	30,770	17%	36,834	17%	120%
	電力システム	8,052	7	△7,021	△5	—	2,175	1	△22,604	△11	—
	社会・産業システム	3,872	3	16,042	11	414	3,287	2	18,238	8	555
	電子装置・システム	10,307	8	14,975	11	145	10,636	6	27,926	13	263
	建設機械	17,675	14	13,765	10	78	29,447	16	25,029	12	85
	高機能材料	23,232	19	26,629	19	115	49,279	27	52,980	25	108
	オートモティブシステム	11,120	9	16,357	12	147	20,834	12	28,188	13	135
	生活・エコシステム	2,968	3	5,745	4	194	5,837	3	14,325	7	245
	その他(物流・サービス他)	6,978	6	9,401	7	135	11,842	7	15,226	7	129
	金融サービス	7,796	6	9,338	7	120	16,077	9	18,502	9	115
	小計	122,682	100	138,086	100	113	180,184	100	214,644	100	119
益	全社及び消去	△4,686	—	△4,244	—	—	△6,703	—	△620	—	—
	合計	117,996	—	133,842	—	113	173,481	—	214,024	—	123
E	情報・通信システム	27,735	27%	31,526	23%	114%	28,722	17%	35,346	16%	123%
	電力システム	7,649	7	△7,847	△6	—	3,477	2	△23,935	△11	—
	社会・産業システム	5,292	5	17,547	13	332	6,678	4	20,267	9	303
	電子装置・システム	8,050	8	14,105	11	175	9,302	6	26,012	12	280
	建設機械	20,536	20	14,040	10	68	26,673	16	25,914	12	97
	高機能材料	23,982	23	33,088	24	138	49,239	30	62,635	29	127
	オートモティブシステム	△7,873	△8	8,009	6	—	2,010	1	19,666	9	978
	生活・エコシステム	4,621	5	8,323	6	180	8,908	5	17,884	8	201
	その他(物流・サービス他)	4,735	5	8,040	6	170	12,547	8	14,874	7	119
	金融サービス	7,927	8	9,613	7	121	17,420	11	20,023	9	115
	小計	102,654	100	136,444	100	133	164,976	100	218,686	100	133
T	全社及び消去	△19,185	—	△4,253	—	—	△22,962	—	△1,313	—	—
	合計	83,469	—	132,191	—	158	142,014	—	217,373	—	153

(注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。  
2. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。  
3. 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。  
4. 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2013年度		2014年度		前年 同期比	2013年度		2014年度		前年 同期比
	自2013年7月1日 至2013年9月30日	構成比	自2014年7月1日 至2014年9月30日	構成比		自2013年4月1日 至2013年9月30日	構成比	自2014年4月1日 至2014年9月30日	構成比	
国内売上高	1,325,346	56 %	1,295,117	55 %	98 %	2,413,054	54 %	2,401,820	53 %	100 %
アジア	512,025	21	508,493	21	99	994,095	22	992,173	22	100
北米	227,463	9	232,175	10	102	443,406	10	454,481	10	102
欧州	187,887	8	208,280	9	111	355,496	8	419,412	10	118
その他の地域	135,027	6	116,344	5	86	264,635	6	228,887	5	86
海外売上高	1,062,402	44	1,065,292	45	100	2,057,632	46	2,094,953	47	102
合 計	2,387,748	100	2,360,409	100	99	4,470,686	100	4,496,773	100	101

## 注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

### 1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### 【税金費用】

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### 2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2015年3月期 第2四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2014年3月期		2015年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高(億円)	23,877	44,706	23,604	99%	44,967	101%	95,000	99%
営業利益(億円)	1,179	1,734	1,338	113%	2,140	123%	5,800	109%
対売上高比率(%)	4.9	3.9	5.7	—	4.8	—	6.1	—
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)*1(億円)	834	1,420	1,321	158%	2,173	153%	5,400	93%
対売上高比率(%)	3.5	3.2	5.6	—	4.8	—	5.7	—
税引前当期純利益(億円)	801	1,355	1,281	160%	2,095	155%	5,300	93%
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	467	693	927	198%	1,448	209%	3,600	99%
当社株主に帰属する 当期純利益(億円)	219	327	626	285%	915	279%	2,500	94%
配当性向(%)	—	73.7	—	—	31.6	—	—	—
為替レート(円/ドル)*2	99	99	104	—	103	—	100	—
金融収支(億円)	△ 22	△ 16	△ 28	—	△ 32	—	—	—

\*1 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

\*2 在外会社損益計算書換算レート。なお、通期見通しは2015年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間の想定為替レート。

	2014年3月期末(実績)	2015年3月期 第2四半期末(実績)
手元資金(億円)	5,673	6,477
有利子負債(億円)	28,230	31,081
株主資本比率 (製造・サービス等)(%)	27.4	28.0
D/Eレシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)(倍)	0.40	0.41
従業員数(人)	320,725	326,466
国内	196,207	196,899
海外	124,518	129,567
連結子会社数*3 (含む、変動持分事業体)(社)	947	958
国内	283	274
海外	664	684

\*3 前期及び当四半期において対象となる変動持分事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2. 連結売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)\*<sup>1</sup>

(1) 連結事業部門別\*<sup>4\*5</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期		2015年3月期				2015年3月期		
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比	
売 上 高	情報・通信システム	4,886	8,761	5,166	106%	9,349	107%	19,800	102%
	電力システム	2,207	3,763	1,171	53%	2,051	55%	5,000	64%
	社会・産業システム	3,535	6,201	3,732	106%	6,597	106%	15,900	106%
	電子装置・システム	2,742	4,998	2,762	101%	5,288	106%	11,500	103%
	建設機械	1,794	3,580	1,909	106%	3,732	104%	7,000	91%
	高機能材料	3,314	6,695	3,486	105%	6,886	103%	14,800	109%
	オートモティブシステム	2,189	4,267	2,266	104%	4,462	105%	9,300	104%
	生活・エコシステム	1,847	3,728	1,876	102%	3,883	104%	7,400	100%
	その他(物流・サービス他)	3,599	6,640	3,038	84%	5,938	89%	11,800	85%
	金融サービス	819	1,636	843	103%	1,818	111%	3,500	103%
	小計	26,935	50,274	26,254	97%	50,008	99%	106,000	98%
全社及び消去	△ 3,057	△ 5,567	△ 2,650	—	△ 5,040	—	△ 11,000	—	
合計	23,877	44,706	23,604	99%	44,967	101%	95,000	99%	
営 業 利 益	情報・通信システム	306	307	328	107%	368	120%	1,360	128%
	電力システム	80	21	△ 70	—	△ 226	—	△ 140	—
	社会・産業システム	38	32	160	414%	182	555%	950	161%
	電子装置・システム	103	106	149	145%	279	263%	630	107%
	建設機械	176	294	137	78%	250	85%	580	78%
	高機能材料	232	492	266	115%	529	108%	1,200	118%
	オートモティブシステム	111	208	163	147%	281	135%	600	127%
	生活・エコシステム	29	58	57	194%	143	245%	260	131%
	その他(物流・サービス他)	69	118	94	135%	152	129%	360	117%
	金融サービス	77	160	93	120%	185	115%	350	106%
	小計	1,226	1,801	1,380	113%	2,146	119%	6,150	112%
全社及び消去	△ 46	△ 67	△ 42	—	△ 6	—	△ 350	—	
合計	1,179	1,734	1,338	113%	2,140	123%	5,800	109%	
E B I T	情報・通信システム	277	287	315	114%	353	123%	1,260	131%
	電力システム	76	34	△ 78	—	△ 239	—	20	1%
	社会・産業システム	52	66	175	332%	202	303%	900	147%
	電子装置・システム	80	93	141	175%	260	280%	590	112%
	建設機械	205	266	140	68%	259	97%	590	93%
	高機能材料	239	492	330	138%	626	127%	1,090	113%
	オートモティブシステム	△ 78	20	80	—	196	978%	530	—
	生活・エコシステム	46	89	83	180%	178	201%	300	118%
	その他(物流・サービス他)	47	125	80	170%	148	119%	380	192%
	金融サービス	79	174	96	121%	200	115%	350	101%
	小計	1,026	1,649	1,364	133%	2,186	133%	6,010	99%
全社及び消去	△ 191	△ 229	△ 42	—	△ 13	—	△ 610	—	
合計	834	1,420	1,321	158%	2,173	153%	5,400	93%	

\*4 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

\*5 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。



(2) 事業グループ別<sup>\*6\*7</sup>

(単位:億円)

		2014年3月期		2015年3月期				通期	
		第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売 上 高	インフラシステム	8,124	14,928	8,370	103%	15,768	106%	34,800	104%
	情報・通信システム	6,364	11,634	6,817	107%	12,583	108%	26,300	103%
	電力システム	2,207	3,763	1,171	53%	2,051	55%	5,000	64%
	建設機械	1,794	3,580	1,909	106%	3,732	104%	7,000	91%
	高機能材料	3,314	6,695	3,486	105%	6,886	103%	14,800	109%
	オートモティブシステム	2,189	4,267	2,266	104%	4,462	105%	9,300	104%
	金融サービス	819	1,636	843	103%	1,818	111%	3,500	103%
営 業 利 益	インフラシステム	171	197	367	214%	604	306%	1,840	133%
	情報・通信システム	357	390	372	104%	446	114%	1,590	129%
	電力システム	80	21	△ 70	—	△ 226	—	△ 140	—
	建設機械	176	294	137	78%	250	85%	580	78%
	高機能材料	232	492	266	115%	529	108%	1,200	118%
	オートモティブシステム	111	208	163	147%	281	135%	600	127%
	金融サービス	77	160	93	120%	185	115%	350	106%
E B I T	インフラシステム	180	250	399	222%	641	257%	1,790	128%
	情報・通信システム	326	369	357	109%	439	119%	1,480	135%
	電力システム	76	34	△ 78	—	△ 239	—	20	1%
	建設機械	205	266	140	68%	259	97%	590	93%
	高機能材料	239	492	330	138%	626	127%	1,090	113%
	オートモティブシステム	△ 78	20	80	—	196	978%	530	—
	金融サービス	79	174	96	121%	200	115%	350	101%

\*6 2~(2)、7、8及び9項は当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

\*7 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「インフラシステム」に区分しています。また、「インフラシステム」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、同グループに区分しておらず、「高機能材料」に含めていた日立マクセルを同グループに区分していません。事業グループ別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

3. 連結事業部門別海外売上高<sup>\*4\*5</sup>

(単位:億円)

		2014年3月期		2015年3月期				通期			
		第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
	情報・通信システム	1,396	2,690	1,594	114%	2,973	111%				
	電力システム	894	1,662	183	20%	324	20%				
	社会・産業システム	1,242	2,168	1,575	127%	2,759	127%				
	電子装置・システム	1,586	2,907	1,509	95%	3,091	106%				
	建設機械	1,242	2,648	1,387	112%	2,816	106%				
	高機能材料	1,463	2,962	1,575	108%	3,150	106%				
	オートモティブシステム	1,005	2,075	1,123	112%	2,302	111%				
	生活・エコシステム	630	1,402	696	110%	1,584	113%				
	その他(物流・サービス他)	1,252	2,165	937	75%	1,845	85%				
	金融サービス	222	437	333	150%	597	137%				
	小計	10,936	21,121	10,915	100%	21,446	102%				
	全社及び消去	△ 312	△ 544	△ 263	—	△ 497	—				
	合計	10,624	20,576	10,652	100%	20,949	102%			44,500	103%

4. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」設備投資額(完成ベース)<sup>\*4\*5</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	110	217	86	78%	227	104%				
電力システム	52	96	38	73%	75	79%				
社会・産業システム	85	146	85	99%	164	112%				
電子装置・システム	95	154	48	51%	92	60%				
建設機械	106	210	52	50%	107	51%				
高機能材料	186	349	178	96%	298	85%				
オートモティブシステム	167	369	168	101%	321	87%				
生活・エコシステム	56	92	46	82%	80	87%				
その他(物流・サービス他)	190	322	182	96%	293	91%				
全社(本社他)	5	20	8	148%	20	100%				
製造・サービス等	1,057	1,980	896	85%	1,682	85%				
金融サービス	1,031	2,248	1,341	130%	2,378	106%				
消去	△ 29	△ 54	△ 99	—	△ 136	—				
合計	2,059	4,173	2,138	104%	3,924	94%			8,700	102%

5. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」減価償却費<sup>\*4\*5</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	92	184	91	99%	185	100%				
電力システム	45	91	19	43%	43	48%				
社会・産業システム	51	99	59	116%	117	119%				
電子装置・システム	28	55	38	133%	74	135%				
建設機械	80	159	75	93%	160	100%				
高機能材料	145	282	139	96%	274	97%				
オートモティブシステム	63	124	81	128%	157	127%				
生活・エコシステム	43	89	46	105%	91	103%				
その他(物流・サービス他)	93	187	81	88%	161	86%				
全社(本社他)	8	17	9	108%	18	105%				
製造・サービス等	653	1,290	642	98%	1,284	100%				
金融サービス	162	325	176	109%	350	108%				
合計	816	1,616	818	100%	1,635	101%			3,400	103%

6. 連結事業部門別研究開発費<sup>\*4\*5</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	205	401	184	90%	362	90%				
電力システム	56	102	27	48%	57	56%				
社会・産業システム	73	131	73	100%	135	102%				
電子装置・システム	133	227	139	104%	247	109%				
建設機械	45	91	42	92%	83	92%				
高機能材料	111	219	115	104%	226	103%				
オートモティブシステム	153	296	148	97%	303	102%				
生活・エコシステム	29	57	29	99%	62	110%				
その他(物流・サービス他)	48	87	18	38%	38	44%				
全社(本社他)	73	133	70	96%	130	98%				
製造・サービス等	932	1,748	849	91%	1,648	94%				
金融サービス	0	2	1	198%	1	72%				
合計	932	1,751	851	91%	1,649	94%			3,550	101%
対売上高比率(%)	3.9	3.9	3.6	—	3.7	—			3.7	—

7. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表<sup>\*6</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期末 (2014年3月31日現在)			2015年3月期第2四半期末 (2014年9月30日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>
資産の部						
流動資産	47,459	13,708	57,038	47,975	15,544	59,441
現金及び現金等価物	5,190	1,567	5,582	5,881	1,750	6,403
受取手形及び売掛金	21,524	8,782	27,979	19,823	10,108	27,721
リース債権	708	2,075	2,629	678	2,329	2,816
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	—	522	522	—	496	496
棚卸資産	14,059	0	14,070	15,404	0	15,455
その他	5,975	760	6,254	6,186	858	6,547
投資及び貸付金	11,758	1,022	12,208	11,839	898	12,188
有形固定資産	21,009	2,423	23,420	21,642	2,525	24,153
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	—	1,858	1,858	—	1,810	1,810
その他の資産	10,451	5,447	15,643	10,682	5,801	16,158
資産合計	90,679	24,461	110,168	92,138	26,580	113,751
負債及び資本の部						
流動負債	36,237	10,800	42,907	35,278	10,847	42,041
短期借入金	6,867	5,988	11,115	7,003	6,150	11,341
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	—	498	498	—	487	487
支払手形及び買掛金	12,783	2,763	13,502	12,311	2,569	12,995
その他	16,586	1,549	17,791	15,963	1,640	17,216
長期債務	7,315	8,494	15,127	8,106	10,409	17,794
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	—	1,489	1,489	—	1,457	1,457
その他の固定負債	11,567	596	12,120	11,643	621	12,208
負債合計	55,120	21,381	71,644	55,027	23,336	73,501
株主資本	24,838	1,784	26,512	25,818	1,874	27,597
非支配持分	10,720	1,295	12,012	11,291	1,369	12,652
資本合計	35,558	3,079	38,524	37,110	3,244	40,250
負債及び資本合計	90,679	24,461	110,168	92,138	26,580	113,751

有利子負債	14,182	16,471	28,230	15,110	18,504	31,081
株主資本比率	27.4%	7.3%	24.1%	28.0%	7.1%	24.3%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.40	5.35	0.73	0.41	5.70	0.77

\*8 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書<sup>\*1\*6</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)			2015年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>
売上高	43,661	1,636	44,706	43,801	1,818	44,967
営業利益	1,581	160	1,734	1,944	185	2,140
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT) <sup>*1</sup>	1,267	174	1,420	1,980	200	2,173
税引前四半期純利益	1,203	167	1,355	1,901	192	2,095
当社株主に帰属する四半期純利益	260	81	327	830	83	915

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書<sup>\*6</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)			2015年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 <sup>*8</sup>
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,380	△ 218	2,031	2,458	△ 577	1,671
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 2,083	△ 530	△ 2,455	△ 1,946	△ 770	△ 2,643
フリー・キャッシュ・フロー	297	△ 748	△ 423	511	△ 1,347	△ 972
財務活動に関するキャッシュ・フロー	642	818	1,435	46	1,516	1,646
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	193	7	200	133	14	147
現金及び現金等価物の増加	1,133	77	1,212	691	183	821
現金及び現金等価物の期首残高	5,007	1,417	5,276	5,190	1,567	5,582
現金及び現金等価物の第2四半期末残高	6,140	1,494	6,488	5,881	1,750	6,403
コア・フリー・キャッシュ・フロー <sup>*9</sup>	64	△ 996	△ 983	375	△ 1,402	△ 1,158

\*9 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

10. 情報・通信システム<sup>\*4</sup>

(1)売上高・営業利益<sup>\*10</sup>

(単位:億円)

	2014年3月期		2015年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高	4,886	8,761	5,166	106%	9,349	107%	19,800	102%
システムソリューション <sup>*11</sup>	2,871	5,078	3,106	108%	5,457	107%	11,902	106%
プラットフォーム <sup>*12</sup>	2,037	3,889	2,229	109%	4,168	107%	8,895	107%
通信ネットワーク <sup>*13</sup>	614	990	463	75%	890	90%	1,762	81%
消去他 <sup>*14</sup>	△ 637	△ 1,195	△ 632	—	△ 1,166	—	△ 2,760	—
営業利益	306	307	328	107%	368	120%	1,360	128%
システムソリューション <sup>*11</sup>	115	47	191	166%	176	370%	710	150%
プラットフォーム <sup>*12</sup>	142	224	142	100%	233	104%	565	109%
通信ネットワーク <sup>*13</sup>	59	20	△ 3	—	△ 56	—	46	67%
消去他 <sup>*14</sup>	△ 10	15	△ 2	—	15	104%	37	—

\*10 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

\*11 金融、公共、産業・流通向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

\*12 ソフトウェア、サーバ、ストレージの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス他

\*13 通信ネットワーク関連機器・ソフトウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス他

\*14 内部取引消去他

(2)ストレージソリューション事業

(単位:億円)

	2014年3月期		2015年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高	1,040	2,000	1,140	110%	2,180	109%	4,600	105%